

国際機関で期待される日本の強みと発信力

－尾池ユネスコ大使が講演－

2020年8月27日

講師：尾池 厚之 ユネスコ日本政府代表部 特命全権大使

経済広報センターは8月27日、ユネスコ日本政府代表部の尾池厚之大使を招き、「国際広報の場としてのユネスコ」と題するオンライン会合を開催した。会員企業などから約30名が参加した。

尾池氏は、ユネスコの業務について、世界遺産や無形文化遺産だけでなく、「ミニ国連」と呼ばれるほど多岐にわたる事業があり、教育や科学の分野では日本が活動をリードしている案件もあることを紹介した。

他方、ユネスコが政治的な対立の場になっている事実にも言及。伝統的な主要メンバーの欧州と、最多の分担金を拠出する中国の争いが激しくなるなかで、日本は双方から頼りにされる存在となっているとし、政治化はユネスコの価値を損ねることからその解消に向けて知恵を出していきたいと述べた。

また、コロナ禍だからこそ国際協力が必要であるとし、3月にユネスコが開始した Global Education Coalition(グローバル教育連合)についても説明した。これは、企業が直接的な資金協力ではなく、各社の強みを活かした教育支援を申し出て、ユネスコがマッチングを行う取り組みであり、すでに民間企業など110機関が名乗りを上げているものの、そのなかに日本企業は含まれていないことから、日本企業の積極的な参加を呼びかけた。

米国は、2018年にユネスコを脱退している。仮に復帰を公約とするバイデン氏が大統領になったとしても、パレスチナが加盟する国際組織への参加や、未払い金の扱いなどについては議会の承諾が必要になることから、課題は残るとの見方を明らかにした。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話 : 03-6741-0031

<http://www.kkc.or.jp/>

<http://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。